

## (27) 公益財団法人 鳥取県林業担い手育成財団経営状況報告書

### 法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県林業担い手育成財団
- 2 目 的 鳥取県内の林業労働者の福祉の向上と、労働条件の改善を図るとともに、林業労働者の雇用管理の改善及び事業の合理化並びに新たに林業に就業しようとする者の就業を支援することにより林業労働力を確保し、もって林業の安定的発展に資することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成25年3月25日  
(財団法人 鳥取県林業労働者福祉共済会設立許可年月日  
昭和49年10月9日)
- 4 設立登記年月日 平成25年4月1日  
(財団法人 鳥取県林業労働者福祉共済会設立登記年月日  
昭和49年10月9日)
- 5 基本財産 出えん金 701,143,000円  
鳥取県出えん金 270,983,741円  
関係市町村出えん金 270,899,270円  
民間団体出えん金 135,880,238円  
その他出えん金 23,379,751円
- 6 役員等 評議員 5人 理事 5人 監事 2人  
評議員 田中英利(鳥取市農林水産部長)  
〃 丸山 悟(日南町副町長)  
〃 生田公良(鳥取県西部森林組合代表理事組合長)  
〃 尾崎史明(公益財団法人鳥取県造林公社理事長)  
〃 前田八壽彦(鳥取県木材協同組合連合会代表理事会長)  
代表理事 嶋沢和幸(鳥取県森林組合連合会代表理事会長)  
常務理事 中田和男  
理事 池内富久(鳥取県農林水産部森林・林業振興局長)  
〃 岩見一郎(八頭町副町長)  
〃 藤原眞澄(鳥取県山林樹苗協同組合理事長)

監 事 赤 坂 英 樹 (三朝町副町長)

〃 鹿 島 功 (大山森林組合代表理事組合長)

7 職 員 5 人

8 事 務 所 鳥取市湖山町西二丁目4 1 3 番地

### 令和3年度事業実施状況

平成25年4月1日に「公益財団法人」の移行認定を受けてから9年目の事業年度となった。令和3年度はあらゆる事に新型コロナウイルス感染症が影響を及ぼし、担い手確保の研修事業の実施に影響があった。

緑の雇用事業研修をはじめとする従来から対面で効果を上げてきた事業は、WEB活用等で密を避けた研修にシフトした。

また、教育DVDの作成、林業就業のPR映像制作など、コロナ渦でもできる事業を工夫し、効果的に実施した。

本財団の主たる目的である、「林業労働力の確保の為に支援事業・研修事業」を中心に「担い手の育成」、「新規就業者の確保」に積極的に取り組み、鳥取県林業の安定的発展の為に尽力した。特に、新規就業者の確保では、「森林の仕事体験講座」、「大学生の林業体験」を実施し、「女性の為に林業体験」では林業の魅力を発信し就労促進を行った。合計で受講生27名が参加し、うち1名が林業事業体に就業した。コロナ渦でも有効求人倍率は他産業と比べ1.6倍強と高い水準であり、就業者の定着率は維持しているものの、新規就労希望者の低迷や、林業事業体間での人員の取り合いなどの影響が生じている。

県からの委託事業、研修事業については、コロナ渦ではあったが、昨年同様に充実した事業を実施することができ、就業希望者の受け皿である林業事業体への取組に貢献できた。

#### (一般会計)

林業労働者共済年金掛金助成事業においては、加入事業主16事業体、加入労働者238名(R2年度241名)、加入総口数は13,091口(R2年度13,269口)で共済年金掛金の1/2の6,545,500円の掛金助成を行った。

また、林業労働者年末一時金助成事業においては、登録労働者数228名(R2年度234名)のうち年間就労日数150日以上の215名(R2年度226名)を対象に、7,132,181円の年末一時金助成を3団体に行い、林業労働者掛金、事業主掛金と合わせた給付金17,885,981円が対象となる林業労働者に支給され、林業労働者の福祉向上に寄与できた。

#### (特別会計)

林業退職金共済事業鳥取県支部業務においては、林業労働者に対する退職金共済事業の窓

口集約業務として、加入事業主数 30、加入労働者数 258 名に対し、新規加入申請 13 件、手帳更新申請 98 件、脱退申請 17 件の手続きを行い、林業退職金共済事業本部より総額 21,024,170 円の退職金が加入労働者に支払われた。

また、県の補助事業である森林整備担い手育成対策事業に取り組み、この事業の条件にあった労働者 64 名（R 2 年度 66 名）を雇用している 17 事業主に対し、林業退職金共済事業の証紙購入に対する助成として 1,864,960 円の給付を行った。

鳥取県林業労働力支援センター業務として、全森連の委託事業である国版緑の雇用事業、県の補助事業である森林整備担い手育成対策事業各種に取り組み、林業労働者、事業主に対する支援、研修等を行った。

県から受託している林業新規就労者支援業務に継続して取り組み、新規就労者の課題把握及び国活用型事業体の研修実績等の取りまとめを行うとともに、県外者を対象に林業体験研修を 10 月、12 月、3 月に実施した。また、I J U ターンの雇用の推進のため、就労相談会（東京移住フェアに WEB 参加）、森林の仕事ガイダンス（全森連主催、東京・大阪参加）など各種の事業に取り組み、コロナ渦ではあったが、1 名が林業事業体に就業した。さらには、DVD による林業紹介や研修の記録、ホームページや Y o u T u b e の発信と合わせて積極的な広報活動を行った。

## 正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	3,665,381	4,803,593	△ 1,138,212
基本財産受取利息	3,665,381	4,803,593	△ 1,138,212
事業収益	33,774,676	37,617,373	△ 3,842,697
共済年金事業収益	132,060	134,390	△ 2,330
支部業務受託収益	504,000	429,000	75,000
林業雇用改善受託収益	0	5,000,000	△ 5,000,000
新規就労者支授受託収益	4,800,000	1,002,829	3,797,171
国版緑業務受託収益	25,571,526	27,264,231	△ 1,692,705
鳥取式作業道受託収益	0	1,280,000	△ 1,280,000
林業技術訓練センター研修受託収益	569,000	796,272	△ 227,272
技能講習事業収益	1,800,000	0	1,800,000
技能検定・労働災害撲滅事業受託収益	398,090	1,710,651	△ 1,312,561
受取補助金等	32,672,515	31,973,563	698,952
受取地方公共団体補助金	29,622,014	28,925,901	696,113
受取民間補助金	3,050,501	3,047,662	2,839
雑収益	1,408	312	1,096
受取利息	1,408	312	1,096
経常収益計	70,113,980	74,394,841	△ 4,280,861
(2) 経常費用			
事業費	68,697,801	72,403,590	△ 3,705,789
役員報酬	1,323,000	840,000	483,000
給料手当	19,102,766	20,542,999	△ 1,440,233
臨時雇賃金	0	74,764	△ 74,764
法定福利費	3,111,190	3,406,391	△ 295,201
旅費交通費	933,815	758,243	175,572
通信運搬費	350,737	870,550	△ 519,813
消耗品費	1,554,308	3,542,517	△ 1,988,209
印刷製本費	127,160	659,160	△ 532,000
燃料費	2,054,610	689,070	1,365,540
賃借料	5,705,545	3,210,571	2,494,974
保険料	207,288	260,668	△ 53,380
諸謝金	3,038,444	4,567,500	△ 1,529,056
租税公課	1,391,200	1,882,500	△ 491,300
支払負担金	1,694,197	0	1,694,197
支払助成金	15,601,081	16,046,446	△ 445,365
委託費	8,209,630	6,256,853	1,952,777
受講料	3,159,879	4,622,918	△ 1,463,039
使用料	218,060	3,566,392	△ 3,348,332
図書購入費	52,450	192,270	△ 139,820
資材購入費	746,898	403,604	343,294
支払手数料	6,435	10,174	△ 3,739
雑費	109,108	0	109,108
管理費	1,771,547	1,970,186	△ 198,639
役員報酬	567,000	360,000	207,000
給料手当	0	479,759	△ 479,759
法定福利費	70,204	114,241	△ 44,037
会議費	5,200	5,000	200
旅費交通費	19,852	13,050	6,802
通信運搬費	59,511	72,173	△ 12,662
消耗品費	153,619	174,404	△ 20,785
印刷製本費	12,540	12,540	0
燃料費	7,200	7,200	0
賃借料	394,961	358,727	36,234
保険料	40,032	40,752	△ 720
支払負担金	85,000	65,000	20,000
委託費	214,500	214,500	0
支払手数料	95,165	52,840	42,325
雑費	46,763	0	46,763
経常費用計	70,469,348	74,373,776	△ 3,904,428
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 355,368	21,065	△ 376,433

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 355,368	21,065	△ 376,433
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 355,368	21,065	△ 376,433
法人税、住民税及び事業税	0	21,000	△ 21,000
当期一般正味財産増減額	△ 355,368	65	△ 355,433
一般正味財産期首残高	1,339,095	1,339,030	65
一般正味財産期末残高	983,727	1,339,095	△ 355,368
II 指定正味財産増減の部			0
基本財産受取利息	3,665,381	4,803,593	△ 1,138,212
一般正味財産への振替額	△ 3,665,381	△ 4,803,593	1,138,212
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	701,143,000	701,143,000	0
指定正味財産期末残高	701,143,000	701,143,000	0
III 正味財産期末残高	702,126,727	702,482,095	△ 355,368

## 正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計	内部取引控除	合計
	公1 林業労働力の 確保支援事業	他1 林業労働者の 福祉向上事業			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	2,215,059	0	1,450,322	0	3,665,381
基本財産受取利息	2,215,059	0	1,450,322		3,665,381
事業収益	33,138,616	636,060	0	0	33,774,676
共済年金事業収益	0	132,060	0		132,060
支部業務受託収益	0	504,000	0		504,000
林業雇用改善受託収益	0	0	0		0
新規就労者支援受託収益	4,800,000	0	0		4,800,000
国版緑業務受託収益	25,571,526	0	0		25,571,526
鳥取式作業道受託収益	0	0	0		0
林業技術訓練センター研修受託収益	569,000	0	0		569,000
技能講習事業収益	1,800,000	0	0		1,800,000
技能検定・労働災害撲滅事業受託収益	398,090	0	0		398,090
受取補助金等	22,596,505	8,501,190	1,574,820	0	32,672,515
受取地方公共団体補助金	21,170,068	7,192,090	1,259,856		29,622,014
受取民間補助金	1,426,437	1,309,100	314,964		3,050,501
雑収益	1,404	4	0	0	1,408
受取利息	1,404	4	0		1,408
経常収益計	57,951,584	9,137,254	3,025,142	0	70,113,980
(2) 経常費用					
事業費	58,661,061	10,036,740		0	68,697,801
役員報酬	945,000	378,000			1,323,000
給料手当	18,625,766	477,000			19,102,766
臨時雇賃金	0	0			0
法定福利費	3,084,190	27,000			3,111,190
旅費交通費	893,581	40,234			933,815
通信運搬費	311,067	39,670			350,737
消耗品費	1,451,898	102,410			1,554,308
印刷製本費	118,800	8,360			127,160
燃料費	2,049,810	4,800			2,054,610
賃借料	5,442,239	263,306			5,705,545
保険料	180,600	26,688			207,288
諸謝金	3,038,444	0			3,038,444
租税公課	1,365,002	26,198			1,391,200
支払負担金	1,694,197	0			1,694,197
支払助成金	7,132,181	8,468,900			15,601,081
委託費	8,066,630	143,000			8,209,630
受講料	3,159,879	0			3,159,879
使用料	218,060	0			218,060
図書購入費	52,450	0			52,450
資材購入費	746,898	0			746,898
支払手数料	6,435	0			6,435
雑費	77,934	31,174			109,108
管理費			1,771,547	0	1,771,547
役員報酬			567,000		567,000
給料手当			0		0
法定福利費			70,204		70,204
会議費			5,200		5,200
旅費交通費			19,852		19,852
通信運搬費			59,511		59,511
消耗品費			153,619		153,619
印刷製本費			12,540		12,540
燃料費			7,200		7,200
賃借料			394,961		394,961
保険料			40,032		40,032
支払負担金			85,000		85,000
委託費			214,500		214,500
支払手数料			95,165		95,165
雑費			46,763		46,763
経常費用計	58,661,061	10,036,740	1,771,547	0	70,469,348
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 709,477	△ 899,486	1,253,595	0	△ 355,368

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引控除	合計
	公1 林業労働力の 確保支援事業	他1 林業労働者の 福祉向上事業			
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 709,477	△ 899,486	1,253,595	0	△ 355,368
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 709,477	△ 899,486	1,253,595	0	△ 355,368
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 709,477	△ 899,486	1,253,595	0	△ 355,368
一般正味財産期首残高					1,339,095
一般正味財産期末残高					983,727
II 指定正味財産増減の部					
基本財産受取利息	2,215,059	0	1,450,322		3,665,381
一般正味財産への振替額	△ 2,215,059	0	△ 1,450,322		△ 3,665,381
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高					701,143,000
指定正味財産期末残高					701,143,000
III 正味財産期末残高					702,126,727



貸借対照表  
令和4年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	11,304,529	15,782,981	△ 4,478,452
未収金	15,344,516	22,705,950	△ 7,361,434
流動資産合計	26,649,045	38,488,931	△ 11,839,886
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	21,043,000	151,043,000	△ 130,000,000
定期預金	100,000	70,100,000	△ 70,000,000
投資有価証券	680,000,000	480,000,000	200,000,000
基本財産合計	701,143,000	701,143,000	0
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	701,143,000	701,143,000	0
資産合計	727,792,045	739,631,931	△ 11,839,886
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	25,477,818	27,482,652	△ 2,004,834
預り金	0	9,292,184	△ 9,292,184
流動負債合計	25,477,818	36,774,836	△ 11,297,018
2. 固定負債			
長期借入金	187,500	375,000	△ 187,500
固定負債合計	187,500	375,000	△ 187,500
負債合計	25,665,318	37,149,836	△ 11,484,518
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	701,143,000	701,143,000	0
指定正味財産合計	701,143,000	701,143,000	0
(うち基本財産への充当額)	(701,143,000)	(701,143,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産	983,727	1,339,095	△ 355,368
一般正味財産合計	983,727	1,339,095	△ 355,368
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	702,126,727	702,482,095	△ 355,368
負債及び正味財産合計	727,792,045	739,631,931	△ 11,839,886

## 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券… 取得原価法によっている。
- (2) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	151,043,000	0	130,000,000	21,043,000
定期預金	70,100,000	0	70,000,000	100,000
投資有価証券	480,000,000	200,000,000	0	680,000,000
小計	701,143,000	200,000,000	200,000,000	701,143,000
特定資産				
小計	0	0	0	0
合計	701,143,000	200,000,000	200,000,000	701,143,000

## 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
普通預金	21,043,000	(21,043,000)	(0)	—
定期預金	100,000	(100,000)	(0)	—
投資有価証券	680,000,000	(680,000,000)	(0)	—
小計	701,143,000	(701,143,000)	(0)	—
特定資産				
小計	0	(0)	(0)	(0)
合計	701,143,000	(701,143,000)	(0)	(0)

## 4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
地方債			
鳥取県債(24年度16号)	480,000,000	480,000,000	0
東京グリーンbond債	100,000,000	100,000,000	0
住宅金融公庫支援機構債	100,000,000	100,000,000	0
合計	680,000,000	680,000,000	0

## 5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
補助金						
福祉向上推進補助金	鳥取県	0	6,101,000	6,101,000	0	一般正味財産
福祉向上推進補助金	鳥取市、その他市町村	0	6,101,000	6,101,000	0	一般正味財産
福祉向上推進補助金	鳥取県東部森林組合他	0	3,050,501	3,050,501	0	一般正味財産
担い手育成対策補助金	鳥取県	0	1,955,690	1,955,690	0	一般正味財産
作業班長等実践力向上事業	鳥取県	0	11,256,378	11,256,378	0	一般正味財産
森林施業プランナー育成事業	鳥取県	0	3,552,946	3,552,946	0	一般正味財産
合計		0	32,672,515	32,672,515	0	

## 6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	3,665,381
合計	3,665,381

財 産 目 録  
令和4年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	0	
	預金	普通預金	農林中央金庫 岡山支店	運転資金として	13,392
		普通預金	山陰合同銀行 千代水支店	運転資金として	570,907
		普通預金	山陰合同銀行 千代水支店	運転資金として	9,945,710
		普通預金	山陰合同銀行 千代水支店	運転資金として	233,974
		普通預金	山陰合同銀行 千代水支店	運転資金として	4,252
		普通預金	三井住友信託銀行 大阪中央支店	運転資金として	536,294
		普通預金	山陰合同銀行 千代水支店	運転資金として	
		未収金		基本財産運用収入	92,015
				新規就労者支援委託料	4,800,000
		年末一時金事業	10,452,501		
流動資産合計				26,649,045	
(固定資産) 基本財産	預金	普通預金	公益目的事業に必要な収益事業等その 他の業務又は活動の用に供する財産であ り、運用益を管理業務の財源として使用し ている。	21,000,000	
		定期預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益 目的事業の財源として使用している。	100,000	
		普通預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益 目的事業の財源として使用している。	43,000	
	投資有価証券	農林中央金庫 岡山支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益 目的事業、管理業務の財源として使用し ている。	480,000,000	
		鳥取県債 24年度16号(10年)	公益目的保有財産であり、運用益を公益 目的事業の財源として使用している。	100,000,000	
		東京グリーンbond 債	公益目的保有財産であり、運用益を公益 目的事業の財源として使用している。	100,000,000	
		住宅金融支援機構 債	公益目的事業に必要な収益事業等その 他の業務又は活動の用に供する財産であ り、運用益を管理業務の財源として使用し ている。	100,000,000	
	特定資産			0	
	その他固定資産			0	
	固定資産合計				701,143,000
資産合計				727,792,045	
(流動負債)	未払金		林業退職金事業	536,294	
			新規就労者支援委託業務	1,896,000	
			国版緑の雇用監督検査委託業務	2,313,364	
			国版緑の雇用集合研修委託業務	10,930,722	
			作業班長実践力向上事業	2,308,750	
			森林施業プランナー育成事業	1,122,000	
			センター事業	5,699,193	
			財団事務運営費	671,495	
			共済年金・年末一時金	0	
	預り金			0	
流動負債合計				25,477,818	
(固定負債)	長期借入金		林業就業促進資金	187,500	
固定負債合計				187,500	
負債合計				25,665,318	
正味財産				702,126,727	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細  
財務諸表に対する注記「2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のため省略する。
  
2. 引当金の明細  
該当なし。

令和4年度事業計画

総括

平成25年4月1日より「公益財団法人」に移行認定を受け9事業年度を終了し10年度目の計画となる。当財団は、「鳥取県林業担い手の確保、育成」について令和4年度も積極的に公益目的事業を遂行する。具体的には「林業の安定的発展に資することを目的とした、林業労働者の福祉の向上、労働条件の改善を図るための助成事業や雇用管理の改善、また新規の就労者や既就業者の研修支援を行うことにより林業労働力を育成・確保する事業」を展開する。

さらに、これらの研修事業を円滑にするため、安全衛生教育・特別教育・技能講習の研修機関として令和3年度に労働局へ登録を行った。令和4年度も研修事業の拡大に努める。

令和4年度は、林業事業体のインターンシップや職場体験などマッチング事業も積極的に取り入れ、林業への就業がスムーズにいくように支援し、また、無料職業紹介事業の申請等にも取り組む。

公益目的事業として、林業労働力の確保及び支援に係る以下の3事業を行う。

- ① 助成事業 ② 研修事業 ③ 雇用改善及び就業支援事業

また、その他の事業として、以下の事業を行う。

- ④ 林業労働力の福祉向上事業

[公益目的事業]

① 助成事業

\* 「林業労働者年末一時金助成事業」は、運用益の不足分について、県、各市町村、事業主の助成を受けながら、林業労働者に年末一時金を支給する林業事業者に対し、給付金の助成を行う。

年末一時金助成要領に基づき、登録された年間(1月1日から12月31日まで)150日以上就労した林業労働者が対象で、給付倍率に応じた金額を助成する。対象は森林組合、山林樹苗協同組合、木材協同組合の作業班員及び直接担い手財団に登録をする林業事業体の作業班員。

(継続)

年計画	245人登録	延べ就労日数	63,350人日	給付総額	19,722千円		
				(財団助成額)	7,652千円		
				[県	4/10 市町村	4/10 団体	2/10 補助]
*対象期間は令和4年1月～12月まで							

\* 林業就業促進資金貸付事業は、新たに林業に就業しようとする者に対して各種資金を貸し付ける。

(継続)

年計画	基金の(県への)	償還計画のみ	187千円
*貸付計画はなし			

② 研修事業

\* 「林業技術・労働安全対策支援事業」の作業班長等実践力向上事業を実施する。

鳥取県に最適な作業システムを実践出来る班長等の養成研修及び、班長等の指導能力向上のためのコーチング研修を行い、現場指導ができる班長等を養成する。

(継続)

年計画	作業システム実践力向上研修	3,000千円
	コーチング研修	3,500千円

安全に特化した林業研修	5,628 千円
	12,128 千円 [県 1/2 国 1/2 補助]

\* 全森連の委託（林野庁）により「緑の雇用」新規就業者育成推進事業の集合研修を実施する。

フォレストワーカー 1～3 年生、及びフォレストリーダー 5 年生について、資格取得研修及び現場での集合研修を年間を通じて行う。

対象予定者は FW 1 年生 18 名、FW 2 年生 18 名、FW 3 年生 10 名、FL 5 年生 16 名を予定している。

(継続)

年計画	集合研修	13,400 千円
	フォレストリーダー研修	2,700 千円
		16,100 千円 [全森連 10/10 委託]

\* 「伐木大会現地研修会」を実施する。

JLC（伐木チャンピオンシップ）の機運を高めるとともに、安全で正確な技術向上を目指し、県内での審判員・競技者の確保、育成を目指す。

(新規)

年計画	伐木等技能競技大会支援事業	1,000 千円 [県 10/10 委託]
-----	---------------	-----------------------

\* 「技能講習実施事業」を行い円滑な研修を実施する。

令和 3 年度より労働局の技能講習等の登録を受け、緑の雇用事業等に係る技能講習を円滑にするため独自事業として実施する。

(新規)

年計画	車両系建設機械等受講生延べ 30 人	1,500 千円 [財団独自]
-----	--------------------	-----------------

\* 平成 31 年 4 月より「二十一世紀の森指定管理者」の指定を共同企業体（鳥取県木材協同組合連合会との 2 社）として受け、その中の 1 施設「鳥取県林業技術訓練センター」の研修事業を実施する。

センサー作業に特化した研修を年 6 回実施する。

(継続)

年計画	1,650 千円 [県 1/2 国 1/2 指定管理委託]
-----	-------------------------------

\* 「森林施業プランナーの育成研修」を実施する。認定森林施業プランナーは、令和 3 年 3 月現在の登録者が 58 名となった。

令和 3 年度からの「とっとり森林・林業振興ビジョン」でも、その育成が急務となっている。プランナー協会の認定を取り、鳥取県内で 1 次試験（または 2 次試験）突破のための研修を行う。

(継続)

年計画	森林施業プランナーの育成研修	4,088 千円 [県 1/2 国 1/2 補助]
-----	----------------	---------------------------

③ 雇用改善及び就業支援事業

\* 県の委託事業である林業新規就労者支援事業を行い、林業新規就労者の抱える課題の把握と問題のサ

ポート・就労環境等の情報発信・就労相談会での相談活動・I J Uターン者の林業就業希望者を対象に実施する林業体験研修を行う。

- \* 鳥取県版緑の雇用支援事業を実施する林業事業体に対する指導・監督、計画・補助金事務等の取りまとめを行う。

(継続)

年計画	4,010 千円	[県 10/10 委託]
	20,000 千円	[県 10/10 事業体への助成分]
	24,010 千円	

- \* 「緑の雇用」新規就業者育成推進事業を全国森林組合連合会より委託を受け実施する。

緑の雇用事業に取り組む実施事業体について、監督検査業務を行い、事業の目的に沿った事業体及び研修生に対する指導助言を行う。

(継続)

年計画	3,270 千円	[全森連 10/10 委託]
-----	----------	----------------

[その他事業]

④ 林業労働力の福祉向上事業（助成事業）

- \* 「林業労働者共済年金掛金助成事業」においては、引き続き加入を促進し、県、各市町村、事業主の助成を受けながら掛金の1/2助成(掛金1人5口を上限、1,000円/1口)を行う。

林業退職金共済制度(中小企業退職金共済法)だけでは充分といえず、私的年金制度(森林組合共済年金保険制度)に加入した林業労働者の掛金の助成を、年金掛金助成要領に基づき行う。

掛金は月払いで1人1口1,000円～5口5,000円とし、5割の助成を行う。対象は森林組合、山林樹苗協同組合、木材協同組合の作業班員で15歳～78歳までの者(ただし、森林組合・連合会の正准会員・組合員)。引受会社は(株)組合林業が富国生命保険相互会社と企業年金保険契約を締結した。

(継続)

年計画				
	19 事業体	255 人登録	13,620 口	財団助成額 6,810 千円
	[県 4/10 市町村 4/10 団体 2/10 補助]			

- \* 「林業退職金共済事業鳥取県支部」業務として、林業労働者に対する退職金共済事業の窓口集約業務を行うとともに、県の補助事業である森林整備担い手育成対策事業を行う。

内容は年間就労日数200日以上の方に対して林業退職金共済事業の証紙62日相当額を事業主に助成する。

(継続)

年計画	鳥取県支部事務取扱業務	400 千円	[林退共本部 10/10 委託]
	就労年2～5年目が対象	財団助成額 2,107 千円	[県 10/10 補助]

## 収支予算書総括表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

I 収入の部				
科 目	合 計	一般会計	特 別 会 計	
			林 退 共	支援センター
	円	円	円	円
基本財産運用収入	4,372,000	4,372,000	0	0
事業収入	500,000	100,000	400,000	0
補助金等収入	81,342,300	15,489,300	2,107,000	63,746,000
雑収入	2,000	1,000	0	1,000
長期貸付金償還収入	0	0	0	0
当期収入合計	86,216,300	19,962,300	2,507,000	63,747,000
前期繰越収支差額	3,545,528	2,972,481	0	573,047
収入合計	89,761,828	22,934,781	2,507,000	64,320,047
II 支出の部				
科 目	合 計	一般会計	特 別 会 計	
			林 退 共	支援センター
	円	円	円	円
事業費	80,715,300	14,462,300	2,507,000	63,746,000
管理費	5,499,000	5,499,000	0	0
長期借入金返済支出	187,500	0	0	187,500
予備費	0	0	0	0
当期支出合計	86,401,800	19,961,300	2,507,000	63,933,500
当期収支差額	△185,500	1,000	0	△186,500
次期繰越収支差額	3,360,028	2,973,481	0	386,547



## &lt;一般会計&gt;

## 収 支 予 算 書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

科 目	予 算 額	前年度予算額	差 異
I 収入の部	円	円	円
1. 基本財産利息収入	4,372,000	3,070,000	1,302,000
2. 共済年金手数料収入	100,000	100,000	0
3. 福祉向上推進補助金収入	15,489,300	15,621,600	△132,300
4. 受取利息	1,000	1,000	0
当期収入合計(A)	19,962,300	18,792,600	1,169,700
前期繰越収支差額	2,972,481	2,972,481	0
収入合計(B)	22,934,781	21,765,081	1,169,700
II 支出の部			
1. 共済年金掛金助成事業費	6,810,000	6,930,000	△120,000
2. 年末一時金助成事業費	7,652,300	7,461,600	190,700
3. 管理費	5,499,000	4,400,000	1,099,000
人件費	2,136,752	2,051,282	85,470
法定福利費	363,248	348,718	14,530
会議費	20,000	20,000	0
旅費交通費	50,000	50,000	0
通信運搬費	220,000	30,000	190,000
消耗品費	388,000	28,000	360,000
動力光熱費	30,000	30,000	0
自動車保険料	135,000	90,000	45,000
印刷製本費	80,000	35,000	45,000
租税公課	21,000	45,000	△24,000
賃借料	1,200,000	800,000	400,000
負担金	70,000	120,000	△50,000
支払手数料	50,000	30,000	20,000
雑費	20,000	20,000	0
委託費	715,000	702,000	13,000
4. 予備費	0	0	0
当期支出合計(C)	19,961,300	18,791,600	1,169,700
当期収支差額(A)－(C)	1,000	1,000	0
次期繰越収支差額(B)－(C)	2,973,481	2,973,481	0

## &lt;特別会計:林業退職金共済事業鳥取県支部業務&gt;

## 収 支 予 算 書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

科 目	予 算 額	前年度予算額	差 異
I 収入の部	円	円	円
1. 支部業務委託収入	400,000	400,000	0
2. 担い手育成対策補助金収入	2,107,000	2,245,000	△ 138,000
3. 受取利息	0	0	0
当期収入合計(A)	2,507,000	2,645,000	△ 138,000
前期繰越収支差額	0	0	0
収入合計(B)	2,507,000	2,645,000	△ 138,000
II 支出の部			
1. 支部業務事業費	400,000	400,000	0
旅費	20,000	20,000	0
管理諸費	365,185	365,185	0
租税公課	14,815	14,815	0
2. 担い手対策事業費			
証紙助成費	2,107,000	2,245,000	△ 138,000
計	2,107,000	2,245,000	△ 138,000
当期支出合計(C)	2,507,000	2,645,000	△ 138,000
当期収支差額(A)－(C)	0	0	0
次期繰越収支差額(B)－(C)	0	0	0

## ＜特別会計：鳥取県林業労働力支援センター業務＞

## 収 支 計 算 書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

科 目	予 算 額	前年度予算額	差 異
I 収入の部	円	円	円
1. 新規就労者支援事業収入	24,010,000	24,010,000	0
就労支援	4,010,000	4,010,000	0
県版緑交付事業	20,000,000	20,000,000	0
2. 国版緑監督検査業務委託収入	3,270,000	3,500,000	△ 230,000
3. 作業班長実践力向上研修事業収入	12,128,000	12,128,000	0
4. 国版緑集合研修業務委託収入	16,100,000	18,700,000	△ 2,600,000
5. 伐木等技能競技大会支援委託収入	1,000,000	977,000	23,000
6. 技能講習実施事業収入	1,500,000	0	1,500,000
7. 林業技術訓練センター研修委託収入	1,650,000	1,650,000	0
8. 森林施業プランナー育成事業収入	4,088,000	4,214,000	△ 126,000
9. 林業就業促進資金償還収入	0	0	0
10. 受取利息	1,000	1,000	0
当期収入合計(A)	63,747,000	65,180,000	△ 1,433,000
前期繰越収支差額(B)	573,047	1,736,547	△ 1,163,500
収入合計(C) A+B	64,320,047	66,916,547	△ 2,596,500
II 支出の部			
事業活動支出			
1. 新規就労者支援事業費	24,010,000	24,010,000	0
就労支援	4,010,000	4,010,000	0
県版緑交付事業	20,000,000	20,000,000	0
2. 国版緑監督検査業務委託費	3,270,000	3,500,000	△ 230,000
3. 作業班長実践力向上研修事業費	12,128,000	12,128,000	0
4. 国版緑集合研修等業務委託費	16,100,000	18,700,000	△ 2,600,000
5. 伐木等技能競技大会支援委託費	1,000,000	1,954,000	△ 954,000
6. 技能講習実施事業費	1,500,000	0	1,500,000
7. 林業技術訓練センター研修委託費	1,650,000	1,650,000	0
8. 森林施業プランナー育成事業費	4,088,000	4,214,000	△ 126,000
9. 林業就業促進資金貸付事業費	187,500	187,500	0
当期支出合計(D)	63,933,500	66,343,500	△ 2,410,000
当期収支差額(E) A-D	△ 186,500	△ 1,163,500	977,000
次期繰越収支差額(F) B+E	386,547	573,047	△ 186,500

(令和4年度事業費内訳)

科 目	雇用				研修					合計
	林業新規就労者支援 事業(委託)		国版緑監督 検査業務 (委託)	作業班長 実践力向上 事業(補助)	国版緑集合 研修業務 (委託)	伐木等技能競 技大会支援 事業(委託)	技能講習 実施事業 (研修)	林業技術訓 練センター 研修業務 (委託)	森林施業 プランナー 育成事業 (補助)	
	就労支援 事業	県版緑事業 交付事業								
継続	継続	継続	継続	継続	新規	新規	新規	継続		
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
給料手当	2,051,481	0	2,148,889	2,500,000	4,403,704	300,000	200,000	350,000	600,000	12,554,074
法定福利費	280,000	0	280,000	420,000	550,000	51,000	34,000	50,000	102,000	1,767,000
旅費交通費	800,000	0	340,000	1,700,000	300,000	60,000	50,000	50,000	350,000	3,650,000
消耗品費	120,000	0	50,000	1,228,000	250,000	131,963	136,000	98,889	258,000	2,272,852
通信運搬費	80,000	0	100,000	300,000	200,000	50,000	30,000	50,000	180,000	990,000
印刷製本費	260,000	0	90,000	800,000	150,000	70,000	50,000	50,000	0	1,470,000
賃借料	120,000	0	80,000	500,000	1,700,000	150,000	800,000	300,000	100,000	3,750,000
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	50,000	0	0	200,000	150,000	0	0	50,000	0	450,000
動力光熱費	60,000	0	60,000	300,000	150,000	0	0	50,000	0	620,000
交付事業費	0	20,000,000	0	0	0	0	0	0	0	20,000,000
会議費	0	0	0	180,000	150,000	0	0	10,000	0	340,000
受講料	0	0	0	300,000	5,200,000	0	0	0	0	5,500,000
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
謝金	40,000	0	0	2,500,000	2,300,000	150,000	200,000	530,000	2,498,000	8,218,000
貸金		0	0	1,200,000	0	0	0	0	0	1,200,000
租税公課	148,519	0	121,111	0	596,296	37,037	0	61,111	0	964,074
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	4,010,000	20,000,000	3,270,000	12,128,000	16,100,000	1,000,000	1,500,000	1,650,000	4,088,000	63,746,000

(令和3年度事業費内訳)

科 目	雇用				研修					合計
	林業新規就労者支援 事業(委託)		国版緑監督 検査業務 (委託)	作業班長 実践力向上 事業(補助)	国版緑集合 研修業務 (委託)	伐木等技能競 技大会支援 事業(補助)	技能講習 実施事業 (研修)	林業技術訓 練センター 研修業務 (委託)	森林施業 プランナー 育成事業 (補助)	
	就労支援 事業	県版緑事業 交付事業								
継続	継続	継続	継続	継続	継続	新規	継続	継続		
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
給料手当	2,051,481	0	2,270,370	2,500,000	6,307,407	500,000	0	350,000	600,000	14,579,258
法定福利費	280,000	0	380,000	420,000	1,050,000	85,000	0	50,000	102,000	2,367,000
旅費交通費	800,000	0	340,000	1,700,000	300,000	260,000	0	50,000	550,000	4,000,000
消耗品費	120,000	0	50,000	1,228,000	250,000	519,000	0	98,889	312,000	2,577,889
通信運搬費	80,000	0	100,000	300,000	200,000	60,000	0	50,000	230,000	1,020,000
印刷製本費	260,000	0	90,000	800,000	150,000	80,000	0	50,000	80,000	1,510,000
賃借料	120,000	0	80,000	500,000	1,800,000	300,000	0	300,000	100,000	3,200,000
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	50,000	0	0	200,000	150,000	0	0	50,000	0	450,000
動力光熱費	60,000	0	60,000	300,000	150,000	0	0	50,000	0	620,000
交付事業費	0	20,000,000	0	0	0	0	0	0	0	20,000,000
会議費	0	0	0	180,000	150,000	0	0	10,000	0	340,000
受講料	0	0	0	300,000	5,200,000	0	0	0	0	5,500,000
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
謝金	40,000	0	0	2,500,000	2,300,000	150,000	0	530,000	2,240,000	7,760,000
貸金		0	0	1,200,000	0	0	0	0	0	1,200,000
租税公課	148,519	0	129,630	0	692,593	0	0	61,111	0	1,031,853
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	4,010,000	20,000,000	3,500,000	12,128,000	18,700,000	1,954,000	0	1,650,000	4,214,000	66,156,000